

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	75
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	評価 責任者	総務課長 原 正 美
単位施策	2	まちづくり情報の共有化		財務企画課長 佐々木幸博

1 施策の概要

基本方針	広報・広聴については、住民が知りたい情報を分かりやすく伝え、住民の声を的確に行政運営に反映します。また、個人情報保護に十分留意しながら、行政情報を積極的に公開していきます。さらに、職員による住民対象のまちづくり講座などを開催することにより、住民との情報共有を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	行政の基本的な広報媒体である町広報誌の紙面や町ホームページの充実を図るとともに、職員を講師としたまちづくり講座の開設、より分かりやすい財政情報（予算・決算資料）提供など、より多くの行政情報を発信し、町民との情報の共有化に努めています。	行政の基本的な広報媒体である町広報誌の紙面や町ホームページの充実を図るとともに、職員を講師としたまちづくり講座の開設、より分かりやすい財政情報（予算・決算資料）提供など、より多くの行政情報を発信し、町民との情報の共有化に努めています。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	住民参加のまちづくりのため、多種多様な手法による一層の行政情報の提供が求められます。	住民参加のまちづくりのため、多種多様な手法による一層の行政情報の提供が求められます。

2 基本施策指標

指標1	指標名	広報「おうむ」をいつも読んでいる世帯の割合						
	定義等	毎月発行する町広報誌を必ず読む世帯の割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	未調査	未調査	未調査	未調査	83.50%		80%
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	町広報誌発行事業	情報統計係	3,774	A	継続/現状維持	A
②	住民向け財政情報開示事業	財政係	102	A	継続/現状維持	A
③	まちづくり講座の開催	企画調整係	0	B	継続/現状維持	A
④	町勢要覧発行事業	企画調整係	1,343	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町広報誌、ホームページ、出前講座開催など、多様な媒体を用いて行政情報を提供することは、共通認識を持ったまちづくりに対する積極的な参加を促すための施策として妥当である。
② 有効性	A	多様な媒体等によって情報提供することは、情報を入手する町民にとって選択肢が広がり、行政と町民との情報共有において有効に機能している。
③ 効率性	A	行政情報のうち基幹情報は町広報誌によって全町民に周知しているほか、ホームページではその優位性を活かすべく大容量の情報を提供するなど、効率性を意識した施策展開を行っている。
④ 公平性	A	各種媒体にて提供している行政情報は、町民が等しく入手可能なもので、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	町広報誌や町ホームページ等における町民からの情報提供や意見には、適宜応えている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
町民に対する行政情報の提供は、より有効となるように、常に見直し・改善を図りながら進めてきた。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
行政情報の提供については、より町民に分かりやすいものとなるよう、今後とも情報提供の在り方を常に検証しながら取り組んでいく必要がある。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止